

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	30,803	預金	1,030,252
現金	14,669	当座預金	25,304
預け金	16,133	普通預金	284,936
コールローン	45,513	貯蓄預金	14,196
買入金銭債権	31	通知預金	10,885
商品有価証券	20	定期預金	681,553
商品地方債	20	定期積金	3,438
有価証券	179,660	その他の預金	9,937
国債	110,220	借入金	12,750
地方債	7,126	借入金	12,750
社債	42,696	外国為替	3
株式	11,869	売渡外国為替	1
その他の証券	7,747	未払外国為替	2
貸出金	823,173	社債	5,000
割引手形	4,418	その他負債	5,089
手形貸付	46,830	未払法人税等	76
証書貸付	745,226	未払費用	3,970
当座貸越	26,698	前受収益	591
外国為替	321	給付補てん備金	4
外国他店預け	266	金融派生商品	3
買入外国為替	40	リース債務	74
取立外国為替	14	その他の負債	369
その他資産	5,127	賞与引当金	305
前払費用	41	役員退職慰労引当金	105
未収収益	1,261	睡眠預金払戻損失引当金	86
金融派生商品	3	再評価に係る繰延税金負債	1,877
その他の資産	3,820	支払承諾	10,475
有形固定資産	10,654	負債の部合計	1,065,947
建物	2,468	(純資産の部)	
土地	7,569	資本金	28,000
リース資産	34	利益剰余金	10,464
その他の有形固定資産	581	利益準備金	1,124
無形固定資産	686	その他利益剰余金	9,339
ソフトウェア	570	繰越利益剰余金	9,339
リース資産	39	自己株式	119
その他の無形固定資産	76	株主資本合計	38,345
繰延税金資産	9,239	その他有価証券評価差額金	2,168
支払承諾見返	10,475	土地再評価差額金	1,853
貸倒引当金	11,731	評価・換算差額等合計	315
		純資産の部合計	38,030
資産の部合計	1,103,977	負債及び純資産の部合計	1,103,977

損益計算書

平成20年4月1日 から
平成21年3月31日 まで

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常収益		27,207
資金運用収益	21,320	
貸出金利息	19,059	
有価証券利息配当金	2,060	
コールローン利息	148	
預け金利息	46	
その他の受入利息	6	
役務取引等収益	3,493	
受入為替手数料	821	
その他の役務収益	2,671	
その他業務収益	1,113	
外国為替売買益	17	
商品有価証券売買益	0	
国債等債券売却益	1,095	
その他の業務収益	0	
その他経常収益	1,280	
株式等売却益	596	
その他の経常収益	683	
経常費用		25,164
資金調達費用	4,691	
預金利息	4,020	
コールマネー利息	2	
借入金利息	412	
社債利息	251	
その他の支払利息	3	
役務取引等費用	2,080	
支払為替手数料	156	
その他の役務費用	1,923	
その他業務費用	1,098	
国債等債券売却損	51	
国債等債券償却	1,046	
営業経費	13,818	
その他経常費用	3,475	
貸倒引当金繰入額	1,077	
株式等売却損	0	
株式等償却	2,231	
その他の経常費用	166	
経常利益		2,043
特別利益		795
固定資産処分益	12	
償却債権取立益	455	
社債償還益	328	
特別損失		27
固定資産処分損	27	
税引前当期純利益		2,811
法人税、住民税及び事業税		27
法人税等調整額		493
法人税等合計		521
当期純利益		2,290

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで

(単位：百万円)

科目	金額
株主資本	
資本金	
前期末残高	28,000
当期変動額	
当期変動額合計	-
当期末残高	28,000
資本剰余金	
その他資本剰余金	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	-
資本剰余金合計	
前期末残高	0
当期変動額	
自己株式の処分	0
当期変動額合計	0
当期末残高	-
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	683
当期変動額	
剰余金の配当	440
当期変動額合計	440
当期末残高	1,124
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	9,678
当期変動額	
剰余金の配当	2,643
当期純利益	2,290
自己株式の処分	3
土地再評価差額金の取崩	18
当期変動額合計	338
当期末残高	9,339
利益剰余金合計	
前期末残高	10,362
当期変動額	
剰余金の配当	2,202
当期純利益	2,290
自己株式の処分	3
土地再評価差額金の取崩	18
当期変動額合計	101
当期末残高	10,464

(単位：百万円)

科目	金額
自己株式	
前期末残高	77
当期変動額	
自己株式の取得	61
自己株式の処分	20
当期変動額合計	41
当期末残高	119
株主資本合計	
前期末残高	38,285
当期変動額	
剰余金の配当	2,202
当期純利益	2,290
自己株式の取得	61
自己株式の処分	15
土地再評価差額金の取崩	18
当期変動額合計	60
当期末残高	38,345
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	915
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,084
当期変動額合計	3,084
当期末残高	2,168
土地再評価差額金	
前期末残高	1,871
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18
当期変動額合計	18
当期末残高	1,853
評価・換算差額等合計	
前期末残高	2,787
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,102
当期変動額合計	3,102
当期末残高	315
純資産合計	
前期末残高	41,072
当期変動額	
剰余金の配当	2,202
当期純利益	2,290
自己株式の取得	61
自己株式の処分	15
土地再評価差額金の取崩	18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,102
当期変動額合計	3,042
当期末残高	38,030

重要な会計方針

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 10年～50年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89,985百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員含む）への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を引当てております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成 20 年 4 月 1 日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、金利スワップを資産又は負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用しており、資産又は負債と金利スワップの想定元本、利息の受払条件（利子率、利息の受払日等）及び契約期間がほぼ同一であり、一体と見られる取引についてのみ、金利スワップの特例処理を採用しております。

(2) 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号。以下「業種別監査委員会報告第 25 号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第 13 号平成 19 年 3 月 30 日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 16 号同前）が平成 20 年 4 月 1 日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。

これによる、貸借対照表及び損益計算書に与える影響は軽微であります。

追加情報

（その他有価証券に係る時価の算定方法の一部変更）

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は 1,339 百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は 1,339 百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュフローを想定し算出した現在価値に基づき算定しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格、並びにスワップション・ボラティリティであります。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証の上利用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式総額 1,211 百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 6,563 百万円、延滞債権額は 17,127 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 2 百万円であります。

なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 2,385 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該

当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額、貸出条件緩和債権額の合計額は26,078百万円であります。

なお、2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 住宅ローン債権証券化(RMBS - Residential Mortgage Backed Securities)により、組成した優先受益権及び劣後受益権50,316百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に49,647百万円、現金準備金として現金預け金中の「預け金」に669百万円を計上しております。

また、貸出債権証券化(CLO - Collateralized Loan Obligation)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当事業年度末残高総額は1,269百万円であります。なお、当行はCLOの優先受益権31百万円を継続保有し、「買入金銭債権」に計上し、また、劣後受益権259百万円を継続保有し、貸出金中の「証書貸付」に計上しております。

7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、4,459百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	18,438 百万円
預け金(定期預金)	13 百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,221 百万円
----	-----------

上記のほか、内国為替決済等の代用として、有価証券19,575百万円、25,000百万円のコミットメントライン設定の担保として、住宅ローン債権証券化による優先信託受益権32,326百万円を差し入れております。

子会社の借入金の担保として、有価証券510百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は808百万円あります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替はありません。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、25,604百万円あります。このうち契約残存期間が1年以内のものが16,903百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

上記以外に個人預金者向けの総合口座取引に係る融資未実行残高が149,468百万円あります。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行価格補正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

3,424 百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 12,592 百万円

12. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。

13. 社債は、劣後特約付社債であります。

14. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は5,585百万円あります。

15. 1株当たりの純資産額 17円69銭

16. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により所有しております。

1. 取得原価相当額	有形固定資産	2,853 百万円
	無形固定資産	558 百万円
	合計	3,411 百万円

2. 減価償却累計額相当額 有形固定資産 1,968 百万円
無形固定資産 354 百万円
合計 2,323 百万円
3. 期末残高相当額 有形固定資産 885 百万円
無形固定資産 203 百万円
合計 1,088 百万円
4. 未経過リース料 1 年内 505 百万円
期末残高相当額 1 年超 660 百万円
合計 1,165 百万円
5. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 688 百万円
減価償却費相当額 597 百万円
支払利息相当額 77 百万円
6. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
7. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分の方法については、利息法によっております。
17. 関係会社に対する金銭債権総額 4,540 百万円
18. 関係会社に対する金銭債務総額 6,639 百万円
19. 銀行法第 18 条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第 445 条第 4 項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に 5 分の 1 を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。
当事業年度における当該剰余金の配当に係る利益準備金の計上額は、440 百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益
資金運用取引に係る収益総額 84 百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額 11 百万円
- 関係会社との取引による費用
資金調達取引に係る費用総額 16 百万円
役務取引等に係る費用総額 424 百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額 1,020 百万円
2. 1 株当たり当期純利益金額 3 円 23 銭

(株主資本等変動計算書関係)

1. 自己株式の種類及び株式総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度 末株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	345	361	96	611	注 1
種類株式	-	-	-	-	
うち第一回 甲種優先株式	-	-	-	-	
うち第二回 甲種優先株式	-	-	-	-	
合計	345	361	96	611	

注 1 株式等の増加は単元未満株式の買取りによるものであり、減少は単元未満株式の買増請求によるものです。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。以下5.まで同様であります。

1. 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	貸借対照表計上額(百万円)	当事業年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	20	0

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	11,032	10,342	690	508	1,198
債券	150,561	151,242	681	886	205
国債	109,693	110,220	526	572	46
地方債	7,074	7,126	51	55	3
社債	33,792	33,895	102	258	155
その他	9,907	7,747	2,159	1	2,161
合計	171,500	169,331	2,168	1,396	3,564

注 1. 貸借対照表計上額は、当事業年度末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額は、3,278百万円(うち、株式1,366百万円、その他1,911百万円)であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当事業年度末前1カ月の平均時価が取得原価から50%以上下落した銘柄は一律、当事業年度末前1カ月の平均時価が取得原価の30%以上下落した銘柄は一定期間の時価推移を勘案し、また当事業年度末日の時価が取得原価対比下落した銘柄は一定期間の時価推移及び当該発行会社の業績・信用リスク等を勘案して行っております。

(追加情報)

変動利付国債の時価については、従来、市場価格をもって貸借対照表計上額としておりましたが、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は1,339百万円増加、「その他有価証券評価差額金」は1,339百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュフローを想定し算出した現在価値に基づき算定しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格、並びにスワップション・ボラティリティであります。

当行では、当該変動利付国債各銘柄の理論価格について、情報ベンダーが上記の方法に基づき算定した理論価格を入手し、その適切性を検証のうえ利用しております。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	51,001	1,692	51

4. 時価評価されていない主な有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
子会社株式	
子会社株式	1,211
その他有価証券	
非上場株式	315
事業債(私募債)	8,801

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額（平成21年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券	78,121	47,715	30,247	3,959
国債	65,498	20,383	20,379	3,959
地方債	216	4,756	2,153	
社債	12,407	22,575	7,713	
その他		974		
合計	78,121	48,689	30,247	3,959

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金	29,900百万円
減価償却費	231百万円
税務上の繰越欠損金	2,300百万円
賞与引当金	137百万円
有価証券償却	1,944百万円
その他	13百万円
繰延税金資産小計	34,527百万円
評価性引当額	24,901百万円
繰延税金資産合計	9,626百万円
繰延税金負債	
退職給付引当金	386百万円
繰延税金負債合計	386百万円
繰延税金資産の純額	9,239百万円

（関連当事者との取引）

関連会社等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
関連会社	びわこ信用保証㈱	滋賀県 大津市	336	信用保証	所有 97.6%	役員 4名	各種 ローンの 債務保証	被債務保証	315,176		
								債務保証履行によるローンの回収又は代位弁済	600		

なお、保証料は、各種ローン債務者から直接保証会社に支払うほか、一部のローンについては、当行より支払っております。債務者及び当行が支払った保証料の合計額は345百万円です。